

株主各位

第 63 回定時株主総会招集ご通知における

インターネット開示情報

(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、第 63 回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、当社ウェブサイト (<http://www.forvice.co.jp/>) に掲載することにより当該提供書面から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜われますよう、お願い申し上げます。

第 63 期計算書類の個別注記表

日本フォームサービス株式会社

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度まで取引金融機関との間で締結していたコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触していました。このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関支援のもと、財務制限条項のついたコミットメントライン契約を終了いたしました。取引先に対する営業債務及び諸経費の一部に支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような事象又は状況を改善すべく、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

函物及び機械設備関連事業につきましては、当社の強みでもある函物関連製品の販売強化を図るとともに材料費の見直しや部品点数削減など、コスト意識を徹底し生産性を重視した製品の開発・製造を行います。また、営業所の統廃合を行い、スリム且つ効率的な組織に改善いたします。介護関連事業につきましては、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所への積極的かつ定期的な訪問を重点とした継続的な営業活動により信頼関係の構築を図り、利用者様の確保に努めてまいります。さらに、Webを活用し、あらゆる機会を捉えた情報発信による地域認知度の上昇を図りつつ、コスト削減を行いながら業績向上に取り組んでまいります。財務面では遊休資産の売却を推進し、各金融機関支援のもと担保資産の追加提供により融資枠を拡大して運転資金を確保し、財務基盤を強化してまいります。

しかしながら、業績を改善するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存していること及び財務基盤の強化は関係者との協議を行いながら進めている途上であること等から、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 3年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（4～5年）による定額法によっております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

3. 引当金の計上の基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 事業構造改善引当金
事業構造の改善に伴い、将来発生する費用に備えるために、その発生見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(損益計算書)

従来、「営業外収益」区分に表示しておりました「補助金収入」のうち、介護事業の包括的支援事業に関するものは当事業年度より「売上高」に変更して表示しております。この変更は、少子高齢化に伴う介護施設利用者数の増加が今後も見込まれ、これを受け入れるに足る人員確保のための補助金の重要性が高まっていること、また、補助金制度の経常的性格や介護事業運営維持のための人件費補填の性格がより明確になってきたことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、前事業年度に営業外収益に表示されていた金額は、70,270千円であります。

誤謬の訂正に関する注記

過年度において、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。この誤謬の訂正のため、当事業年度の期首の利益剰余金を505,468千円減少させております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	12,923千円
関係会社に対する短期金銭債務	223,034千円

3. 担保資産

担保に供している資産(帳簿価額)

建物	435,597千円
土地	1,307,061千円
	<hr/>
	1,742,659千円

上記に対応する債務(帳簿価額)

短期借入金	1,043,500千円
長期借入金	35,000千円
	<hr/>
	1,078,500千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額	1,670,555 千円
資産から直接控除した減価償却累計額	
建物	894,643 千円
構築物	79,220 千円
機械及び装置	539,262 千円
車両及び運搬具	22,270 千円
工具器具備品	135,158 千円
5. 受取手形割引高	46,827 千円
6. 偶発債務	

当社は、当社が販売した太陽光設備に関連する架台に欠陥があり、台風により設備が破損し、損害を受けたとして、2019年6月26日付で販売先より損害賠償金20,230千円の支払いを求める訴訟を提起されております。

現時点での影響額は不明であります。

損益計算書に関する注記

1. 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 研究開発費の総額	6,977 千円
3. 関係会社との取引高	
営業取引（収入分）	7,056 千円
営業取引（支出分）	673,186 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 当事業年度末における発行済株式の総数	普通株式 402,000 株
3. 当事業年度末における自己株式の数	普通株式 3,787 株
4. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 2018年12月20日開催の第62回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
(イ) 配当金の総額	19,910 千円
(ロ) 1株当たりの配当金額	50円00銭
(ハ) 基準日	2018年9月30日
(ニ) 効力発生日	2018年12月21日
5. 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項	
該当事項はありません。	

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	7,841	千円
貸倒引当金	4,169	千円
未払事業税	1,325	千円
事業構造改善引当金	8,589	千円
棚卸資産	46,826	千円
営業債権	32,737	千円
営業債務	23,185	千円
減損損失	227,776	千円
子会社株式評価損	8,801	千円
役員退職慰労引当金	79	千円
その他	15,536	千円
繰越欠損金	27,640	千円
繰延税金資産小計	404,505	千円
評価性引当額	△404,505	千円
繰延税金資産合計	0	千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 20,116	千円
特別償却準備金	△ 4,408	千円
その他有価証券評価差額金	△ 628	千円
保険積立金	△9,839	千円
その他	△2,053	千円
繰延税金負債合計	△ 37,044	千円
繰延税金負債の純額	△ 37,044	千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	40,234	40,234	—
(2) 受取手形	44,522	44,522	—
(3) 売掛金	561,942	561,942	—
資産計	646,699	646,699	—
(4) 買掛金	294,578	294,578	—
(5) 未払金	136,934	136,934	—
(6) 短期借入金	1,043,500	1,043,500	—
(7) 一年内返済予定の 長期借入金	35,000	34,972	△27
負債計	1,510,012	1,509,984	△27

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 一年内返済予定の長期借入金
 一年内返済予定の長期借入金については、金利込の返済額の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
 当社は、神奈川県、福岡県ほか合計6ヶ所において遊休不動産（土地を含む）を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項
 2019年9月期における遊休不動産に関する費用は1,402千円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
不動産の種類	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
遊休不動産	129,167	105,371	234,539	272,162

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は遊休資産への振替による増加(107,903千円)であり、減少額は減価償却費(693千円)および藤沢保養所の減損損失(前期損益修正損益として表示;1,838千円)であります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金額	科目	期末残高
子会社	フォービステクノ(株)	所有 直接 100%	当社原材料の仕入 役員の兼任	アーム製品等の製造・販売	仕入高	460,184	買掛金	173,183
					売上高	2,336	売掛金	12,824
子会社	フォービスリンク(株)	所有 直接 100%	当社原材料及び外注加工の仕入 役員の兼任	再生エネルギー関連製品の設計・施工及び電気工事	仕入高	213,002	買掛金及び未払金	49,850
					売上高	4,720	売掛金	99

- (注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,414円06銭
2. 1株当たり当期純損失 216円10銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(営業外費用「前期損益修正損益」)

当事業年度に発見した、過去の財務諸表の誤謬であります。

内訳は以下の通りであります。

過年度売上の修正	18,262	千円
過年度仕入の修正	13,763	千円
過年度減価償却費の修正	13,954	千円
過年度貸倒引当金繰入の修正	13,905	千円
期首たな卸資産棚卸高の修正	12,159	千円
過年度棚卸資産評価損の修正	7,435	千円
過年度法人税の修正 (△は収益)	△2,536	千円
過年度役員退職慰労引当金繰入の修正 (△は収益)	△20,742	千円
過年度賃借料の修正 (同上)	△10,551	千円
過年度保険積立金の修正 (同上)	△32,133	千円
その他	2,941	千円
合 計	16,458	千円